



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 日医工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4541 URL <https://www.nichiiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 石田 修二 TEL 076-432-2121
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	166,592	1.1	13,320	△7.3	8,223	△20.2	8,903	△1.8	6,864	△14.9	6,864	△14.9
2018年3月期	164,717	10.4	14,368	—	10,301	61.3	9,067	52.1	8,069	68.2	8,070	68.2

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	10,132	77.8	115.46	114.04	6.7	3.0	4.9
2018年3月期	5,697	△51.5	143.19	142.92	9.5	3.3	6.3

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 1,377百万円 2018年3月期 △51百万円

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	306,838	116,323	116,323	37.9	1,825.00
2018年3月期	278,364	87,542	87,542	31.4	1,550.65

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	23,811	△24,983	24,803	42,093
2018年3月期	18,925	△15,896	3,206	18,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,711	21.0	2.0
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,858	26.0	1.8
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		27.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	19.0	3,100	—	3,100	△34.3	3,200	△30.7	49.88
通期	201,000	20.7	8,500	△36.2	8,500	3.4	7,000	2.0	108.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	65,162,652株	2018年3月期	60,662,652株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,423,511株	2018年3月期	4,207,195株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	59,452,456株	2018年3月期	56,362,385株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	153,789	2.1	4,930	△30.2	5,242	△22.4	3,505	△59.6
2018年3月期	150,642	2.9	7,062	△20.5	6,751	△22.1	8,685	31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	58.96	58.23
2018年3月期	154.10	153.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2019年3月期	274,300	34.8	95,696	34.8			1,496.58	
2018年3月期	248,211	33.3	82,820	33.3			1,462.42	

(参考) 自己資本 2019年3月期 95,390百万円 2018年3月期 82,561百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月13日(月)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	13
(作成の基礎)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

当社グループは2018年3月期末より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は輸出・生産の堅調な増加と雇用環境の逼迫感が広がるなど引き続き景気回復基調が継続していましたが、年度後半には中国向け輸出の減退などから足踏み感も懸念されています。一方で海外では貿易摩擦を中心とした政治リスクが取り沙汰される中で、為替市況でのドル円相場の円安基調への転換が見受けられました。

後発医薬品業界におきましては、2017年6月の閣議決定での「2020年9月までに後発医薬品の使用割合を80%」に向けて、厚生労働省保険局発表の調剤医療費動向調査によると2018年11月での数量シェアは76.7%と迫っています。そして2018年4月には、後発医薬品の更なる使用促進点数拡充に向けた取り組み強化策と同時に実施された薬価改定では7.48%の大幅な引き下げが行われるなどして業界にとって大きな影響を与えました。

このような環境下で当社は、2017年3月期から2019年3月期の3年間を世界市場に挑戦するための準備段階から新しい領域への発進期間と位置づけた第7次中期経営計画「Obelisk」の最終年度として、同計画での3つの基本方針『シェアUP力』『供給能力』『開拓力』を着実に実践してまいりました。

『シェアUP力』では、2018年3月にエーザイ株式会社と締結した戦略提携契約及び株式譲渡契約に基づきエルメッドエーザイ株式会社の株式取得を順次進めるとともに、2018年10月からエルメッドエーザイ株式会社が発売している5製品について共同販促活動を行うなどして両社の統合・シナジー効果の早期の極大化を図るべく進め、2019年4月に同社を完全子会社化しています。

『開拓力』では、当期に13成分25製品を新発売するとともに、4成分で用法・用量追加、加えて4成分で用法・用量・効能・効果を追加し先発医薬品との同等性を高めています。さらには、共和薬品工業株式会社によるエタネルセプトBS「日医工」の製造販売承認の取得、また注射用フサン®10・注射用フサン®50の日本における製造販売承認の承継を行うなど、製品ラインアップの拡充に努めてまいりました。

『供給能力』の実践として生産体制面では、富山第一工場に生産棟の「オペリスク棟」を2018年1月に竣工・稼働させて2019年3月期までの目標とした185億円の供給体制の確立に目処をつけるとともに、関連会社であるAprogen Inc.の子会社Aprogen Biologics Inc.の新工場が2018年4月に竣工しバイオシミラーの供給体制の拡充も図っております。

ただ、第7次中期経営計画「Obelisk」で掲げておりました計数目標のROE10%以上につきましては、2018年に第9回新株予約権の発行などもあり6.7%と未達となりました。

また、当グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」(IFRS)を採用しており、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。なお、「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しています。

(単位:百万円)	2018年3月期	2019年3月期	増減
売上収益	164,717	166,592	+1,874
コア営業利益	14,368	13,320	▲1,047
税引前利益	9,067	8,903	▲164
親会社の所有者に帰属する当期利益	8,070	6,864	▲1,205
希薄化後1株当たり当期利益	142円92銭	114円4銭	▲28円88銭

売上収益は、米国では価格競争・日本では薬価改定の影響などがあったものの、数量増などから、前期比18億円増加となりました。

コア営業利益は、上記の価格競争・薬価改定などがありましたが、原価低減などに努め、10億円減となりました。以上から親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比12億円減少いたしました。

(今後の見通し)

今後につきましては、2019年10月・2020年4月と短期間に2度予定される薬価改定による収益環境の悪化が懸念されますが、2019年4月に完全子会社となったエルメッド(株)(エルメッドエーザイ(株)から商号変更)との統合シナジーの極大化を図るなどして一層の業容・シェア拡大に努めてまいります。

具体的には、2022年3月期を最終年度とする第8次中期経営計画「Nexus∞」を策定し、『無限大の連繋力で今を超える』をテーマとして3つのシナジー(「領域/地域」「コスト」「人財」)を最大化し、4つの基本戦略「事業領域のさらなる深化/進化」「徹底したオペレーション最適化の追求」「グローバル水準の品質確保、競争力強化」「ESG活

動を基盤としたライフサイエンス企業の信頼確保」の取り組みにより、グローバル総合ジェネリックメーカーへさらなる進化を遂げるよう努めてまいります。

その初年度である2020年3月期は、売上高2,010億円、コア営業利益85億円、親会社の所有者に帰属する当期利益70億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ284億74百万円増加し、3,068億38百万円となりました。これは棚卸資産の減少75億38百万円があった一方で、現金及び現金同等物の増加235億64百万円、持分法で会計処理されている投資の増加66億12百万円があったことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し、1,905億14百万円となりました。これは借入金の増加70億50百万円があった一方で、仕入債務及びその他の債務の減少65億13百万円があったことなどによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ287億81百万円増加し、1,163億23百万円となりました。これはその他の資本性金融商品の増加99億18百万円、自己株式の減少61億52百万円があったことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ235億64百万円増加し、420億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において238億11百万円の収入超過となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務の減少38億37百万円、法人所得税の支払24億43百万円等の支出超過要因があった一方で、税引前利益89億3百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上94億1百万円、減損損失の計上47億30百万円、棚卸資産の減少80億85百万円等の収入超過要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において249億83百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出74億40百万円、無形資産の取得による支出73億38百万円、エルメッドエーザイ株式会社の株式を取得したことによる持分法で会計処理されている投資の取得による支出56億78百万円、米国注射剤製造工場取得による事業譲受による支出49億57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において248億3百万円の収入超過となりました。これは主に長期借入金の返済による支出79億20百万円、配当金の支払額17億34百万円等の支出超過要因があった一方で、長期借入れによる収入167億円、新株式の発行による収入67億24百万円、自己株式の処分による収入41億43百万円、その他の資本性金融商品の発行による収入99億18百万円等の収入超過要因があったことなどによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を目的として、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,529	42,093
売上債権及びその他の債権	32,087	30,035
棚卸資産	74,321	66,783
未収法人所得税	—	72
その他の金融資産	974	447
その他の流動資産	2,365	3,290
流動資産合計	128,278	142,722
非流動資産		
有形固定資産	54,045	55,710
のれん	38,536	42,892
無形資産	45,735	46,721
持分法で会計処理されている投資	6,380	12,993
その他の金融資産	3,962	5,724
繰延税金資産	1,326	9
その他の非流動資産	99	64
非流動資産合計	150,086	164,115
資産合計	278,364	306,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	50,686	44,172
借入金	35,499	37,435
その他の金融負債	994	956
未払法人所得税	1,676	74
引当金	2,928	-
返金負債	-	2,196
契約負債	-	116
その他の流動負債	5,608	6,884
流動負債合計	97,394	91,837
非流動負債		
借入金	85,625	90,739
その他の金融負債	2,232	1,589
退職給付に係る負債	465	173
引当金	56	57
返金負債	-	75
契約負債	-	865
繰延税金負債	2,823	3,329
その他の非流動負債	2,224	1,847
非流動負債合計	93,427	98,677
負債合計	190,821	190,514
資本		
資本金	19,976	23,360
資本剰余金	18,827	21,896
その他の資本性金融商品	-	9,918
自己株式	△9,046	△2,893
利益剰余金	51,912	55,016
その他の資本の構成要素	5,872	9,025
親会社の所有者に帰属する持分合計	87,542	116,323
非支配持分	0	0
資本合計	87,542	116,323
負債及び資本合計	278,364	306,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	164,717	166,592
売上原価	123,914	133,434
売上総利益	40,803	33,157
販売費及び一般管理費	23,136	22,504
研究開発費	4,467	3,503
その他の営業収益	948	1,528
その他の営業費用	3,845	455
営業利益	10,301	8,223
金融収益	76	192
金融費用	1,259	890
持分法による投資損益	△51	1,377
税引前利益	9,067	8,903
法人所得税費用	997	2,039
当期利益	8,069	6,864
当期利益の帰属		
親会社の所有者	8,070	6,864
非支配持分	△0	△0
当期利益	8,069	6,864
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	143.19	115.46
希薄化後1株当たり当期利益(円)	142.92	114.04

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	8,069	6,864
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	800	537
確定給付制度の再測定	478	162
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	167	△350
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,446	349
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,810	2,990
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△8	△71
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,818	2,919
その他の包括利益(税引後)	△2,372	3,268
当期包括利益	5,697	10,132
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,698	10,132
非支配持分	△0	△0
当期包括利益	5,697	10,132

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2017年4月1日時点の残高	19,976	18,845	-	△9,401	45,050	7,267	1,200
当期利益(△は損失)					8,070		
その他の包括利益						△3,818	964
当期包括利益合計	-	-	-	-	8,070	△3,818	964
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△17		355			
配当					△1,689		
株式に基づく報酬取引							
その他の資本の構成要素からの振替					481		
所有者との取引額合計	-	△17	-	355	△1,207	-	-
2018年3月31日時点の残高	19,976	18,827	-	△9,046	51,912	3,448	2,165

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制 度の再測定	その他	合計			
2017年4月1日時点の残高	-	234	8,701	83,171	0	83,171
当期利益(△は損失)				8,070	△0	8,069
その他の包括利益	481		△2,372	△2,372	0	△2,372
当期包括利益合計	481	-	△2,372	5,698	△0	5,697
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△102	△102	236		236
配当				△1,689		△1,689
株式に基づく報酬取引		127	127	127		127
その他の資本の構成要素からの振替	△481		△481	-		-
所有者との取引額合計	△481	24	△456	△1,326	-	△1,326
2018年3月31日時点の残高	-	258	5,872	87,542	0	87,542

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2018年4月1日時点の残高	19,976	18,827	-	△9,046	51,912	3,448	2,165
会計方針の変更による累積的影響額					△480		
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,976	18,827	-	△9,046	51,431	3,448	2,165
当期利益(△は損失)					6,864		
その他の包括利益						2,919	206
当期包括利益合計	-	-	-	-	6,864	2,919	206
新株の発行	3,384	3,384					
新株の発行に係る直接発行費用		△23					
その他の資本性金融商品の発行			9,918				
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△1,993		6,153			
自己株式処分差損の振替		1,678			△1,678		
新株予約権の失効						13	
配当					△1,734		
株式に基づく報酬取引							
利益剰余金から資本剰余金への振替		23			△23		
その他の資本の構成要素からの振替					142		
所有者との取引額合計	3,384	3,068	9,918	6,152	△3,279	-	-
2019年3月31日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,893	55,016	6,367	2,371

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	確定給付制 度の再測定	その他	合計				
2018年4月1日時点の残高	-	258	5,872	87,542	0	87,542	
会計方針の変更による累積的影響額				△480		△480	
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	258	5,872	87,062	0	87,062	
当期利益(△は損失)				6,864	△0	6,864	
その他の包括利益	142		3,268	3,268	△0	3,268	
当期包括利益合計	142	-	3,268	10,132	△0	10,132	
新株の発行				6,768		6,768	
新株の発行に係る直接発行費用				△23		△23	
その他の資本性金融商品の発行				9,918		9,918	
自己株式の取得				△0		△0	
自己株式の処分		△3	△3	4,155		4,155	
自己株式処分差損の振替				-		-	
新株予約権の失効		△13	△13	-		-	
配当				△1,734		△1,734	
株式に基づく報酬取引		44	44	44		44	
利益剰余金から資本剰余金への振替				-		-	
その他の資本の構成要素からの振替	△142		△142	-		-	
所有者との取引額合計	△142	27	△115	19,129	-	19,129	
2019年3月31日時点の残高	-	285	9,025	116,323	0	116,323	

(注)配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	9,067	8,903
減価償却費及び償却費	8,659	9,401
減損損失	4,067	4,730
受取利息及び受取配当金	△73	△56
支払利息	627	650
持分法による投資損益(△は益)	51	△1,377
有形固定資産除売却損益(△は益)	187	108
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	383	1,599
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,061	8,085
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,179	△3,837
引当金の増減額(△は減少)	603	△1,042
契約負債の増減額(△は減少)	—	290
その他	1,225	△653
小計	19,916	26,800
配当金の受取額	80	86
利息の受取額	18	23
利息の支払額	△608	△663
法人所得税の支払額	△1,358	△2,443
法人所得税の還付額	877	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,925	23,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,360	△7,440
無形資産の取得による支出	△5,940	△7,338
投資の取得による支出	△7	△998
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,665	△5,678
貸付金の回収による収入	49	598
国際的権利の戻入による収入	—	999
事業譲受による支出	—	△4,957
その他	27	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,896	△24,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△123	△2,123
長期借入れによる収入	15,200	16,700
長期借入金の返済による支出	△9,408	△7,920
株式の発行による収入	—	6,724
自己株式の処分による収入	235	4,143
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,010	△943
その他の資本性金融商品の発行による収入	—	9,918
配当金の支払額	△1,686	△1,734
その他	△0	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,206	24,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,071	23,564
現金及び現金同等物の期首残高	12,457	18,529
現金及び現金同等物の期末残高	18,529	42,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日医工株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業であります。当社及びその子会社(以下、当社グループ)の連結財務諸表は2019年3月31日を期末日とし、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は医薬品の製造販売であります。

(作成の基礎)

1. IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

2. 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等及び確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定されている確定給付制度に係る負債または資産を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

主な会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、のれん、無形資産の減損テストにおける割引キャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定
- ・開発から生じた無形資産の認識
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付債務の測定
- ・引当金の会計処理と評価
- ・偶発負債の将来の経済的便益の流出の可能性

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであります。当連結会計年度において当社グループはこれらを早期適用しておりません。

未適用の基準書及び解釈指針が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税務処理に関する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	税務処理に関する不確実性がある状況における法人所得税の会計処理の明確化
IAS第19号	従業員給付	2019年1月1日	2020年3月期	制度改定、縮小又は清算の会計処理の明確化

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という)を適用しております。IFRS第15号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当基準の適用に伴い、従来、受領時に一時の収益として認識していた知的財産収益については、受領した対価を契約負債として計上し、ライセンス契約に関連する履行義務の充足に伴い一定期間にわたって収益として認識しております。また、従来、引当金に含めて表示しておりました返品調整引当金及びリベート引当金を返金負債として表示し、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金を、契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の期首において、主に利益剰余金が480百万円、引当金が2,928百万円減少するとともに、返金負債が2,928百万円、契約負債が691百万円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、主に売上収益が331百万円、営業利益が331百万円、当期利益が230百万円減少しております。

また、当連結会計年度末の連結財政状態計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、主に利益剰余金が710百万円、引当金が2,271百万円減少するとともに、返金負債が2,271百万円、契約負債が981百万円増加しております。

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社グループは、ジェネリック医薬品の製造及び販売の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため、報告セグメント別の記載は省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
血液及び体液用薬	28,089	27,445
循環器官用薬	25,062	25,848
抗生物質	20,181	23,708
消化器官用薬	14,532	14,564
化学療法剤	15,678	13,795
神経系用薬	12,042	12,995
アレルギー用薬	10,996	11,517
その他	38,133	36,717
合計	164,717	166,592

(2) 地域別に関する情報

① 売上収益

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	128,532	130,891
米国	32,049	31,715
その他	4,135	3,984
合計	164,717	166,592

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

② 非流動資産

非流動資産（金融資産、繰延税金資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	61,717	71,747
米国	64,974	68,806
カナダ	14,807	13,579
その他	3,297	4,248
合計	144,797	158,381

(3) 主要な顧客に関する情報

当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客に対する売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(株)メディセオ	医薬品事業	31,996	33,876
(株)スズケン	医薬品事業	24,002	23,053
アルフレッサ(株)	医薬品事業	19,331	21,046

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	8,070	6,864
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	-	-
1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益 (百万円)	8,070	6,864
普通株式の加重平均株式数 (株)	56,362,385	59,452,456
ストック・オプションによる希薄化効果の影響 (株)	103,820	740,780
希薄化効果の影響調整後 (株)	56,466,205	60,193,236
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	143.19	115.46
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	142.92	114.04

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年4月1日付で、エルメッドエーザイ株式会社（以下「エルメッドエーザイ」）を当社の連結子会社としました。また、エルメッドエーザイは、同日付でエルメッド株式会社に商号を変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エルメッドエーザイ株式会社

事業の内容 付加価値型ジェネリック医薬品の研究開発、製造、販売等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、エーザイ株式会社（以下「エーザイ」）との間で、両社の保有する資産及び強みを最大限に活用し、シナジーの最大化を図ることを通じて、ジェネリック医薬品事業の拡大と成長を実現し、両社それぞれの収益拡大をもたらすことを目的とした資本業務提携に関する戦略提携契約及びエルメッドエーザイの普通株式に関する株式譲渡契約を締結しました。両社はエーザイが進める領域エコシステムの構築に向けた協業、ならびにエーザイがインドバイザック工場を中心に推進する医薬品（API）事業における提携を進めてまいります。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 支配の獲得方法及び取得した議決権割合

当社は、企業結合日直前にエルメッドエーザイの議決権付株式を33.4%所有していましたが、企業結合日に現金を対価として同株式を66.6%追加取得し、完全子会社化いたしました。

2. 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

エルメッドエーザイ株式取得に係る支払対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は、下記のとおりです。なお、取得日現在における取得資産及び引受負債の公正価値は現在算定中であり、以下の金額は変更される可能性があります。

(単位：百万円)

	金額
支払対価（現金）	17,000
取得した資産及び引き継いだ負債	
現金及び現金同等物	5,489
売上債権及びその他の債権	11,339
棚卸資産	6,113
有形固定資産	231
無形資産	2,119
その他の資産	33
仕入債務及びその他の債務	△10,051
退職給付に係る負債	△168
繰延税金負債	△489
その他の負債	△266
合計	14,352
のれん	2,647

(持分法で会計処理されている投資の売却)

当社は、2019年5月13日に開催された取締役会決議に基づき、当社が保有する持分法適用会社Aprogen Inc.株式の一部を2019年5月13日及び2020年4月30日に売却する契約を締結いたしました。これに伴い、2020年3月期第1四半期連結会計期間及び2021年3月期第1四半期連結会計期間において株式の売却益を計上する予定です。

1. 売却の理由

当社はAprogen Inc.と2010年10月以来バイオ後続品研究開発を目的として資本・業務提携を続けてまいりましたが、提携開始後8年が経過し、十分な信頼関係が構築されたものと考え、今般、同社株式の一部を譲渡することといたしました。

本件実施後もAprogen Inc.との業務提携・取引関係に変更はありません。

2. 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	Aprogen Inc.
事業内容	バイオ医薬品の開発
当社との取引内容	バイオ医薬品共同開発

3. 売却する株式の数、売却益及び売却後の持分比率

①2019年5月13日の売却分

売却株式数	5,500,000株
売却益	2,000百万円(予定)
売却後の持分比率	21.0%

②2020年4月30日の売却分

売却株式数	5,500,000株
売却益	2,000百万円(予定)
売却後の持分比率	10.3%